

- 11日の米国株は、NYダウが反発した一方、ナスダック総合指数は2日続落。9月に入り、テスラの急落などで利益確定とみられる動きがハイテク株全体に波及していると考えられる。
- 足もとの米ハイテク株下落は本格的なリスク回避の動きとは異なるものと思われる。ただし、追加経済対策の遅れが米国経済全体にマイナスとなり、米国株の下落につながる可能性に注意が必要。

ナスダック総合指数は6営業日中、5営業日がマイナス

11日の米国株式市場では、手掛かり材料に欠けるなか、主要株価指数はまちまちの動きとなりました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は、終日おおむね堅調に推移し、前日比+131.06ドルの27,665.64ドルと、2日ぶりに反発しました。一方、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は、上昇して始まったものの、午後から軟調に推移し、同-66.05の10,853.54と、2日続落しました。

足もとでハイテク株の下落が続いており、ナスダック総合指数は2日に過去最高値を付けた後、3日以降の6営業日のうち、5営業日が前日比マイナスで、この間の下落率は約10%となりました。

株式分割などを好感して8月以降大幅に上昇したアップルや電気自動車（EV）大手のテスラが9月に入ってから売り込まれて大幅に下落、特にテスラはS&P500種指数に採用されなかったことで8日に急落したため、利益確定とみられる動きがハイテク株全体に波及していると考えられます。

NYダウなどの下落率は限定的。VIXは低下基調

一方、NYダウの同6営業日の下落率は約5%、景気循環株の一角である輸送株で構成されるダウ輸送株20種平均の下落率は約1.5%にとどまっています。

また、S&P500種指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）で、市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数の水準をみると、2日の26.57から3日に33.60へ上昇しましたが、その後は総じて低下基調をたどり、11日は26.87と、2日と同程度の水準で終了しました。

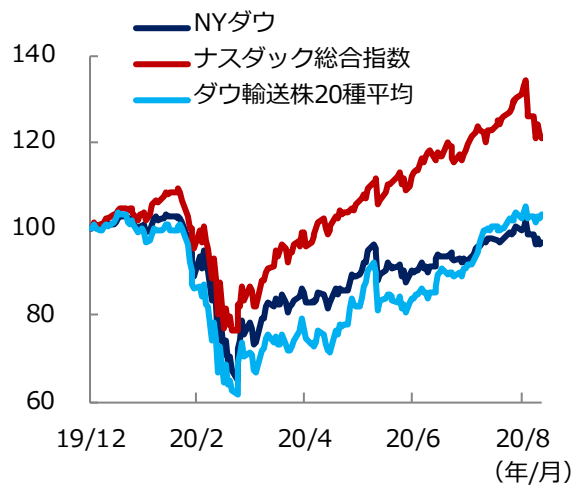
こうしたことなどから、足もとの米ハイテク株下落は本格的なリスク回避の動きとは異なるものと思われます。

追加経済対策の遅れが米国株下落につながる可能性も

ただし、小売売上高の伸びや雇用持ち直しのペースなどに鈍化傾向がみられるなか、約2ヵ月後に迫った大統領選挙を前に共和党と民主党は溝を深めており、追加経済対策がまとまる気配はうかがえません。

追加経済対策の遅れが米国経済全体の今後の動向にマイナスとなり、米国株式市場の下落につながる可能性に注意が必要です。

米 株価指数の推移



※期間：2019年12月31日～2020年9月11日（日次）
2019年12月31日=100として指数化

VIX指数の推移



※期間：2019年12月31日～2020年9月11日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。